

第四期 事業計画（案）

（平成 26 年 10 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日まで）

1. 事業計画の方針

本協会の目的である「連続繊維補強材による既存コンクリート構造物の補修・補強工法に携わる施工技術者の技術向上と工法の健全なる発展」に寄与する為の活動を推進する。

連続繊維補強工法の施工技能者及び施工管理技術者の教育研修による技量の向上と、資格認定制度による「連続繊維施工士」及び「連続繊維施工管理士」の有資格者の増加を図る。これにより連続繊維施工の品質を確保し、顧客の信頼性を高めることにより、連続繊維補強工法を有力な構造物の維持管理手法として社会に定着させる。

このために協会が進めている資格認定事業を、会員及び関係事業先に対しなお一層の周知を図り、あわせて資格制度活用の定着化を図るため、発注者並びに関係機関へ有資格者の活用に向けて一層のPRを実施する。

協会運営においては、会員各位と協会執行部との関係をより一層緊密なものとなるよう連携を深め、会員各位の事業活動に貢献できるような事業推進策を進めるとともに、連続繊維補強工法の普及を通じて社会貢献に努める。

2. 事業の内容

(1) 教育研修および資格認定試験事業の推進

1) 資格認定試験の実施

連続繊維施工士及び連続繊維施工管理士の資格認定のための試験を以下により開催する。

それぞれの試験の実施に当たっては、技量評価のための客観性のある試験問題を作成し評価できるよう委員会活動により実施する。また、受験者に対する試験結果開示を進め、不合格者のさらなる研鑽意欲向上を図る。

〔施工管理士〕 筆記試験

①福岡会場	平成27年	3月頃	30名
②東京会場	〃	4月頃	70名
③大阪会場	〃	6月頃	40名
④札幌会場	〃	9月頃	30名

〔施工士〕 筆記試験、実技試験

①東京会場	平成27年	4月頃	40名
②岡山会場	〃	6月頃	30名

2) 教育研修会の実施。

連続繊維施工士及び連続繊維施工管理士の資格認定試験にあわせて、受験者に対し、連続繊維補強工法にかかわる技術の研修を行う。

連続繊維施工士に対しては、連続繊維補強工法に用いる材料及び施工技術、並びに施工上の注意点等の研修を行う。

連続繊維施工管理士に対しては、連続繊維補強工法の背景・特徴、使用材料の特徴・使用上の注意点ならびに施工管理上の留意点等の研修を行う。

(2) 資格認定登録事業の推進

1) 資格認定試験合格者の登録推進

連続繊維施工士および連続繊維施工管理士の資格認定試験合格者に対し、資格登録を奨励し、申請者に対する登録を行う。

登録者には、資格証及び携帯型資格証を交付するとともに、協会会報やHPに掲載し、工事発注者や設計者等外部から確認することができるよう開示する。

2) 既登録者の資格更新の推進

当期で登録有効期限が満了する既登録者に更新案内を発送し、更新登録を勧奨する。(通常更新対象者総数：両資格合計 441 名)

更新を失念し失効する者が散見されるため、規程上失効更新可能な登録者(平成 23 年以降失効者)に対して、登録更新意欲を喚起する様、積極的な案内を行う。

更新申請者に対し、資格者証と合わせて最新の研修会用テキスト等を交付し、新たな技術情報の自己研鑽を督促する。

(3) 普及啓発事業

連続繊維補強工法にかかわる市場・技術情報を収集、整理し、テキストほか各種媒体を整備する等、協会の技術的基盤の強化を推進する。また、パンフレット、会報および協会HP等の整備、各種メディアへの広告・記事掲載等を通じて、協会活動を広く広報し、資格認定制度の普及を推進する。

1) 技術情報等の収集整備

耐震補強等に関する行政および関係諸団体の動向を把握し、会員へ適宜配信する。また協会内外の連続繊維補強工法にかかわる技術動向及び技術ニーズ等を適宜収集整理すると共に、関係技術資料・指針等を蓄積整備し、会員支援に向けた協会の技術的基盤整備をすすめる。

2) テキスト等研修用媒体の整備

連続繊維補強工法にかかわる当協会独自のツールとして、研修会および資格者の自己研鑽を目的としたテキスト、施工の手引き及び施工実技動画を改訂、整備する。最近の行政、社会及び技術状況にあわせた内容改定のほか、実用性の高い資料として整備し提供する。

3) 広報活動の推進

当協会のHPを整備し、協会活動の最新情報を適時発信し、連続繊維補強工法及び協会活動への発注者並びに関係諸団体等の理解を高めるよう推進する。パンフレット、会報などを適時改定、発行し関係諸団体、会員、資格者への浸透をはかるとともに、関係業界紙への記事投稿や広告を通じた技術広報を行い、協会活動の周知を進める。動画素材などを積極的に採用し、アトラティブで理解しやすい広報ツールの制作を進める。

(4) 会員との連携

協会HPを定期的に更新し、各種案内(試験案内、会報他のお知らせ)を適時伝達するとともに、これらを迅速かつきめ細かく行えるよう、会員向け案内を充実する。会員との連携強化を図り、平成 31 年に協会発足 20 周年を迎えるにあたっての記念事業等の企画作りを通じて、会員事業への貢献活動の新たな施策につき検討を進める。